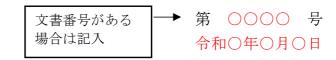
別紙様式1 (特定行為研修事業費補助金)



愛知県知事殿



令和○年度特定行為研修事業費補助金の申請について

年度を記入

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申請します。



- 2 事業所要額調書(別紙1-1)対象経費の支出予定額明細書(別紙1-2)事業計画書(別紙1-3)
- 3 別添書類
- (1) 当該事業に係る歳入歳出予算書

参考様式1。但し、事業所で所定の様式があり、参考様式1の内容が確認できる場合は、任意様式で可。

- (2) 受講予定者の在職証明書 ◆
- (3) 特定行為研修の受講内容が確認できるもの (受講決定通知書の写し、受講予定研修要綱の写し等)
- (4) その他参考資料

別紙 1 - 1 (¹	する。	事業について、本 以外に寄付金その 入額があれば記入	年度を記入 令和○年度	(A)のうち、本補助金となる経費を記入。 - 2の総支出額と一 ※1研修につき上限	別紙1 千円、代替致。 人1月あた	用は、1人あたり540 職員確保経費は、1 り230千円×1研修に 月別紙1-2の基準	(注)「を参照	(注)2を参照	(注)3を	参照
区分	総事業費 (A)	寄付金その他 の収入額(B)		対象経費の支 出予定額(D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助基本額 (G)	補助予定総額 (H)	備	考
研修 受講費用	円 800, 000	円 0	円 800,000	円 769, 450	円 540, 000	円 540, 000	円 540, 000	円 270, 000		
代替職員 確保経費	1, 150, 000	0	1, 150, 000	880, 000	920, 000	880, 000	880, 000	220, 000		
合計	1, 950, 000	0	1, 950, 000	1, 649, 450	1, 460, 000	1, 420, 000	1, 420, 000	490,000		

(注)1 F欄にはD欄とE欄のいずれか低い方の額を記入すること。

別紙様式1の申 請額と同額

- 2 G欄にはC欄とF欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。
- 3 H欄にはG欄の金額に、研修受講費用の場合は1/2、代替職員確保経費の場合は1/4を乗じた金額(ただし、1,000円未満端数が 生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

2 今年度補助分

	対象経費の支出予定額	基準額	選定額	前年度までの	今年度	次年度以降			
区分	研修受講状況又は	金額	本平版	经处现	補助受入額	補助予定額	補助予定額	備	考
	代替職員雇用月数	312.4PK	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)		
研修 受講費用	%	円	円	円	円	円	円		
代替職員	月								
確保経費									
合計		•							

- (注)1 研修受講費用のI欄には、D欄に対する当該年度末における研修受講状況(%)とその金額を記載すること。
 - 2 代替職員確保経費の I 欄には、D欄に対する当該年度末における代替職員雇用月数とその金額を記載すること。
 - 3 K欄にはI欄とJ欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。
 - 4 M欄にはK欄の金額に、研修受講費用の場合は1/2、代替職員確保経費の場合は1/4を乗じた金額(ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。ただし、前年度までに補助金を受け入れた実績がある場合は、H欄からL欄を差し引いた残額を交付の上限額とする。
 - 5 N欄についてはH欄からL欄とM欄の合計を差し引いた額とする。

対象経費の支出予定額明細書

(補助事業者名 株式会社〇〇〇〇

						/ 1111	功爭未有有	がた五日して	,	
		令和○年度				年度				
区 分	対象経費の総 支出額	補助対象経費		基準額		補助対象経費		基準額		
	73	支出予定額	算出内訳	基準額	算出根拠	支出予定額	算出内訳	基準額	算出根拠	
研修受講費用	円	円		円		円		円		
入学金	0	0	受講料の内訳を記入 出予定額と算出内訳 計額は一致	。支	所修 1 人分 基準額540,000円× 受講人数					
受講料	769, 450		必修科目	*						
別紙 1 — 1 (D) と		「(リ)と问額	457,600円 選択科目(在 宅・慢性期) 311,850円	別紙 1 -	- 1 (E) と同額					
合計	769, 450			540, 000						
代替職員確保 経費		数、1時間 給料には手当 ※1研修につ	き上限4月	数など。	***************************************	基準額月230 月数(上限 4	,000円×勤務 -月)			
給料 別紙 1 — 1 (D) と同	880, 000		給料220,000円/ 月×4月分(○ 月~○月分)	920, 000	基準額230,000円 ×上限4月分					
	別紙	1 - 1 (D) と同額			▲ 別紙 1 — 1 (E) と同	額				
合計	880, 000	880, 000		920, 000	27.424					

事業計画書

事業所名 ○○訪問看護ステーション

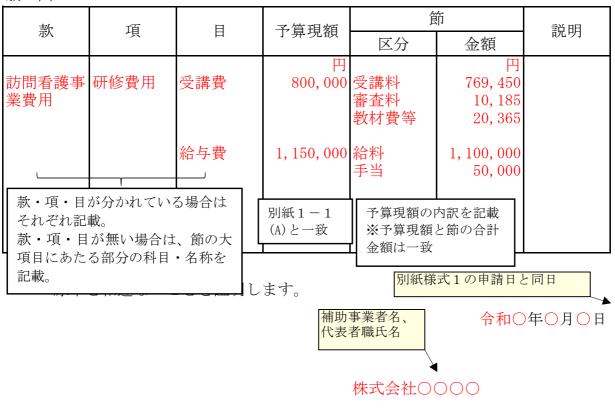
	<u>事業所名 〇〇訪問看護スアーション</u>
受講者名	00 00
研修予定期間	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日
受講指定研修機関名	○○病院
受講予定区分	・呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連 ・栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連 ・ろう孔管理関連 ・創傷管理関連 ・血糖コントロールに係る薬剤投与関連 ※受講予定科目のうち、選択した区分別科目を記入。
e ラーニング受講予定期間	<mark>令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日</mark> ※研修期間内であること
演習・実習予定期間	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日 ※研修期間内であること
代替職員名	00 00
代替職員雇用予定期間	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日 (○か月) ※原則研修期間内であること
特定行為研修受講目的	例:現在、上記受講予定区分の特定行為が必要な利用者を受け入れている。研修を受講することで、あらかじめ作成した医師の手順書による上記特定行為のタイムリーな実施が可能となり、看護の質の向上が期待できるため。



歳 入

訪問看護事 訪問看護外 補助金 業収益 570,000 特定行為研修事業費補 助金 別紙様式1の申請額と同額 訪問看護就 それぞれ記載。 款・項・目が無い場合は、節の大 費補助金 80,000 を	款	項	目	予算現額	区分	金額	説明
項目にあたる部分の科目・名称を	業収益 款・項・目 それぞれ記 款・項・目 項目にあた	収益 が分かれてい。 載。 が無い場合は	る場合は 気	円 570, 000	特定行為研 修事業 助金 訪問看護就 労養補助金 予算現額の	円 490,000 別 申 80,000	紙様式1の

歳 出



(注) 節の金額が他の事業を含む場合は、当該補助対象事業分を説明欄に記入すること。

代表取締役 〇〇 〇〇

備考

1. 記入例の内容の仮条件について

(1) 申請者 株式会社〇〇〇

(2) 事業所 ○○訪問看護ステーション

(4) 研修受講にかかる費用 800,000円(内訳:受講料769,450円、審査料10,185円、

教材費等20,365円)

(6) 代替職員の月給 230,000円(内訳:給料220,000円、手当10,000円)

2. 代替職員確保経費の補助対象月について

代替職員を5か月以上間雇用した場合であっても、補助金は上限の4か月分が対象となる。 別紙1-2に何月分の給料を補助対象経費として計上したかを記載すること。